

令和 7 年度事業報告

令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

記

令和 7 年 5 月 29 日開催の第 89 回通常総会において理事会議決事項として報告された令和 7 年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

1. 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和 7 年 11 月 13 日、会員等約 1,650 名が、シェーンバッハ・サボー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会に先立ち、山梨県富士山科学研究所 所長の藤井敏嗣東京大学名誉教授より「日本の火山防災について」を題目とした特別講演が行われた。

大会では、国土交通省の國友優砂防部長より「『いのち』と『くらし』と『なりわい』を守る砂防」を題目とした講演が行われた後、会員を代表して、雲南市の石飛厚志市長より「令和 3 年 7 月豪雨災害からの復興を目指して」、小谷村の中村義明村長より「災害の歴史をつなぐ砂防の村」を題目として砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、池田三男副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

「提言内容」

(1) 土砂災害防止施設の強力な整備推進

土砂災害から人命を守り、安心して暮らせる地域にするため、これまでの資材価格・人件費高騰等の影響を勘案し、国土強靱化予算については、第一次国土強靱化実施中期計画の初年度として、令和七年度補正予算に重点措置するとともに、令和八年度当初予算を大幅に増額し、能登半島など被災地における再度災害防止対策に併せ、土砂災害防止施設の整備による事前防災対策を強力に推進すること。

(2) 「いのち」と「暮らし」と「なりわい」を守る砂防事業の推進

地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ、地域を支える産業等を保全し、国民の「いのち」と「暮らし」と「なりわい」を守る砂防事業を推進すること。また、地すべり発生箇所において都道府県が実施する短期・集中的な再度災害防止対策への支援を強化するため、特定緊急地すべり対策事業の対象範囲を拡大すること。さらに、土砂災害対策の生産性・安全性を向上させる DX の取組を推進すること。

(3) 気候変動等による土砂災害の激甚化に対抗する流域治水における砂防の取組等の推進

河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」、「流域流木対策」を進めるとともに、ソフト対策とハード対策を組み合わせた「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」に積極的に取組むなど、流域治水における砂防の取組を推進すること。特に、土砂・洪水氾濫対策を強力に推進するため、危険流域の抽出調査を速やかに実施し、流木対策を含む計画の策定を進めること。さらに、地震時における土砂災害リスクを評価する手法の研究推進に努めるとともに、切迫する大規模地震等による広域災害や、単発の災害に比べて被害が拡大する「複合災害」への備えを強化すること。

(4) 既存施設の老朽化対策等による機能の強化と有効活用の推進

長寿命化計画に基づく既存施設の維持管理、修繕及び改築により老朽化

対策を進めること。また、持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向け、都道府県管理施設について、自動点検導入等に伴う長寿命化計画の更新を支援するとともに、新たに雪崩防止施設を支援の対象とし、充実を図ること。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に資する小水力発電や、防災啓発・地域活性化に資する「ダイナミック SABO プロジェクト」など、既存の砂防施設を有効活用し地域課題の解決に貢献する取組の普及促進を図ること。

(5) 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

自助・共助を強力に支援するため、高精度な地形情報を用いた基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組を推進するとともに、土砂災害警戒情報の精度向上や、砂防ボランティア等土砂災害専門家による地区防災計画作成に係る助言など、災害時の避難につながる地域の取組に対する支援の充実を図ること。併せて、火山噴火や大規模災害時等に迅速な対応が行えるよう、デジタル技術等の新技術の開発・実装を進めること。

(6) 組織・人員の強化

砂防事業の推進及び TEC-FORCE 等による災害発生時の円滑な自治体支援のため、地方整備局等や研究機関において、必要な人員の確保及び体制の強化を図ること。また、地域の安全・安心に係るアドバイザーとして欠かせない存在である砂防分野の大学の研究者が継続して確保されるよう関係機関への働きかけなどの取組を進めること。さらに、災害対応の担い手である地域建設業の育成並びに人員確保等の取組の充実を図ること。

Ⅱ．事業活動

1．調査研究

(1) 砂防に関する調査研究及び助成

名古屋大学、京都大学、岩手大学、恵那市及び北海道大学リカレント教

育プログラム受講市町（釧路市、厚真町、新十津川町）への助成を行った。

(2) 砂防に関する奨学助成制度

砂防に関する研究に取り組み、博士号学位の取得を目指す大学院生2名を対象に、奨学助成金の給付を行った。

2. 国際協力に関する活動

(1) （一社）国際砂防協会への活動支援

(2) 台湾との砂防共同研究への支援

(3) イタリアとの砂防技術交流への支援

(4) 環太平洋インタープリメント協議会の運営支援と環太平洋インタープリメント2026北海道の開催準備支援を行った。

(5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワークの運営を支援した。

3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

4. 広報・啓発

(1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

(2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

(3) 2025火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和7年10月30日～31日に北海道洞爺湖町で開催され、その活動への支援を行った。

(4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社) 砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

(5) 砂防現地視察と討論会

令和7年10月23日～24日、福岡県朝倉市、久留米市及び東峰村において「第11回砂防現地視察と討論会」を行った。

(6) 防災カルチャースクールの開催

特定非営利活動法人防災情報研究所と共催で、神奈川県秦野市の大山山麓麓毛地区に施工された砂防施設の見学会を実施した。

(7) 協会支部の活動に対する支援

各都道府県支部が主催もしくは共催する、砂防に関する広報・啓発を行うための行事への支援を行った。

(8) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構等からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

5. 講習会・研修会等の開催

(1) 土砂災害対策実務者講習会

令和7年8月1日、シェーンバッハ・サボー（利根）において「第12回土砂災害対策実務者講習会」を開催し、227名が受講した。

(2) 砂防および地すべり防止講習会

令和8年2月17日～18日、シェーンバッハ・サボー（利根）において「第66回砂防および地すべり防止講習会」を開催し、231名が受講した。

6. 情報提供

(1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

(2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ(<https://www.sabo.or.jp/>)やX(旧Twitter)(https://twitter.com/sabo_JSA)により広く提供した。

7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

(1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年6回(第284号～第289号)発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。

(2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。

- 1) 第12回土砂災害対策実務者講習会テキスト
- 2) 第66回砂防および地すべり防止講義集
- 3) 砂防白書(令和6年度版)
- 4) 改訂4版 土砂災害防止法令の解説

8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館(当協会、(公社)砂防学会、(一財)砂防・地すべり技術センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構、(一社)斜面防災対策技術協会の5団体共同事業)を共同運営した。

9. 学会等の関係団体への参加・支援等

(公社)砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

10. 表彰

(1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰（第40回）の受賞者が表彰審査委員会において決定され、令和7年5月29日開催の第89回通常総会において森山会長から次の8名の方々に授与された。（敬称略・五十音順）

石 橋 良 治 前 全国治水砂防協会島根県支部副支部長
（前 邑南町長）

上 森 一 成 前 大阪府砂防協会会長
（前 能勢町長）

猿 子 恵 久 岩手県治水砂防協会会長
（雫石町長）

茂 原 莊 一 前 群馬県治水砂防協会副会長
（前 甘楽町長）

須 藤 秀 忠 全国治水砂防協会静岡県支部支部長
（富士宮市長）

玉 井 敏 久 前 愛媛県砂防協会会長
（前 西条市長）

林 正 之 前 富山県治水砂防協会副会長
（前 氷見市長）

平 谷 祐 宏 全国治水砂防協会広島県支部支部長
（尾道市長）

(2) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規程に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和8年2月17日開催の砂防および地すべり防止講習会に先立ち、赤木各賞を贈り顕彰を行った。（敬称略）

1) 赤木賞

山 田 孝 （北海道大学名誉教授）

2) 赤木顕功賞

尾 崎 幸 忠 (元兵庫県県土整備部土木局砂防課長)
松 永 守 (元長崎県土木部砂防課長)
山 田 康 晴 (元愛媛県土木部砂防課長)
山 本 秀 樹 (元鳥取県県土整備部治山砂防課長)
松 本 比呂志 (元静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課長)

3) 赤木功績賞

濱 口 洋 介 (元高知県須崎土木事務所四万十町事務所長)
手 塚 秀 光 (元長野県松本建設事務所長)
大 塚 光 雄 (元栃木県矢板土木事務所長)
田 中 茂 (元山梨県中北建設事務所峡北支所次長)
多 田 哲 也 (元愛知県西三河建設事務所長)
川 村 修 藏 (元北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所副所長)
工 藤 富 雄 (元青森県中南地域県民局地域整備部河川砂防施設課長)
松 本 司 (元和歌山県西牟婁振興局参事)
赤 川 定 (元鳥取県中部総合事務所県土整備局計画調査課長)

Ⅲ. 協会の運営事項

1. 会員に関する事項

令和7年度末における会員数は、次のとおりである。

正 会 員	{	市町村会員	1,410	(前年度末比	増	4)
		個人会員等	36	(前年度末比	増	1)(増3 減2)
賛助会員			41	(前年度末比	減	1)(増1 減2)
		合 計	1,487	(前年度末比	増	4)

2. 役員等の異動について (敬称略)

(1) 理事の異動

令和7年5月29日 退任

片岡 聡一、日 沖 靖

令和7年5月29日 再任

鈴木 俊一

令和7年5月29日 留任

青木 一彦、青山 侑、池上 滝一、池田 三男、
大野 宏之、岡本 正男、奥野 信宏、小渕 優子、
加藤 修平、岸本 俊介、小杉 賢一朗、陣内 孝雄、
中谷 元、二階 俊博、西出 則武、深津 貴由、
藤井 孝男、藤澤 泰彦、前田 直登、真砂 充敏、
宮坂 尚市朗、宮下 一郎、村上 英人、森山 裕

令和7年5月29日 新任

須藤 秀忠、吉田 英人

令和8年2月26日 辞任

吉田 英人

(2) 監事の異動

令和7年5月29日 留任

岩井 均、尾見 博武、工藤 祐直

(3) 評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任) 年 月 日
栃 木 県	瀬 高 哲 雄	粉 川 昭 一	7 . 5 . 23
山 梨 県	望 月 幹 也	金 丸 一 元	7 . 7 . 23
新 潟 県	井 畑 明 彦	—	7 . 5 . 29
石 川 県	矢 田 富 郎	—	7 . 5 . 19
福 井 県	佐々木 勝 久	石 山 志 保	7 . 7 . 24
三 重 県	日 沖 靖	(理 事)	7 . 5 . 29
京 都 府	山 添 藤 真	—	7 . 8 . 4

所 属	新	旧	就任(退任) 年 月 日
兵 庫 県	森 臨太郎	山 崎 晴 恵	7 . 4 . 19
”	石 井 登志郎	森 臨太郎	7 . 8 . 12
岡 山 県	太 田 昇	(理 事)	7 . 5 . 29
佐 賀 県	峰 達郎(支部長代理)	江里口 秀 次	7 . 4 . 10
”	峰 達 郎	峰 達郎(支部長代理)	7 . 8 . 5
熊 本 県	上 田 泰 弘	森 本 完 一	7 . 5 . 12
大 分 県	日 野 康 志	—	7 . 5 . 29
長 野 県 砂 防 ボランティア協会	青 木 勉	松 本 久 志	7 . 6 . 17
長崎県治水砂防 ボランティア協会	西 田 正 道	清 水 政 治	7 . 6 . 1

3. 会議の開催

(1) 総 会

第89回通常総会 令和7年5月29日 於：シェーンバッハ・サボー(利根)

第1号議案 令和6年度決算審議

第2号議案 役員等改選審議

第1号報告 令和6年度事業報告

第2号報告 令和6年度公益目的支出計画実施報告

第3号報告 令和7年度事業計画報告

第4号報告 令和7年度収支予算報告

功労者表彰

(2) 理事会

(第1回) 令和7年5月15日 於：別館B3階 霧島会議室

議題：令和6年度事業報告について

令和6年度決算（案）について

令和6年度公益目的支出計画実施報告について

令和7年度事業計画について

令和7年度収支予算（修正）について

役員等改選（案）について

新規会員入会の可否について

令和7年度通常総会（第89回）招集について

（第2回）令和7年5月29日 於：別館シェーンバッハ・サボー
利根会議室（控室）

議題：会長等の選任について

（第3回）令和8年2月26日 於：別館B3階 霧島会議室

報告：令和7年度事業報告及び決算見込み報告の件

代表理事職務執行状況報告の件

議題：令和8年度事業計画（案）審議の件

令和8年度収支予算（案）審議の件

役員選任（案）審議の件

令和8年度通常総会日程審議の件

新規会員入会の可否について審議の件

(3) 評議員会 令和7年5月28日 於：別館B3階 六甲会議室

議題：令和6年度事業報告について

令和6年度決算について

令和6年度公益目的支出計画実施報告について

令和7年度事業計画について

令和7年度収支予算について

役員等改選について

その他

(4) 理事・顧問会議 令和7年10月9日 於：「大垣フォーラムホテル」

会議室（大垣市）

議題：令和7年度事業・運営事項等について

地域の砂防の実情等について

砂防行政に関する最近の話題について

全国治水砂防促進大会提言（案）について

その他

(5) 監事会

令和7年5月13日 於：別館 A2階 特別会議室

議題：令和6年度事業実施状況及び決算について

(6) 参与会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館 B 3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館 B 3階 穂高会議室

議題：本協会の運営について

その他

(7) 代表参与会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館 A 2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館 A 2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

(8) 賛助会員情報連絡会議

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館 B3階 霧島会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館 B 3階 霧島会議室

議題：本協会の運営について

その他

(9) 直轄砂防事務所長連絡会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館B3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

(10) 全国支部事務局員会議

令和8年2月16日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：令和7年度の主要な事業報告等について

連絡事項について

4. 支部との連携

(1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

各地区支部長会議

東北地区	令和7年7月9日～10日	(秋田県秋田市)
関東・甲地区	令和7年11月6日～7日	(千葉県鴨川市)
北陸・信越地区	令和7年10月14日～15日	(福井県鯖江市)
東海地区	令和7年10月21日	(愛知県犬山市)
近畿地区	令和7年10月27日～28日	(奈良県天川村)
中国地区	令和7年10月28日～29日	(島根県松江市)
四国地区	令和7年10月21日	(愛媛県松山市)
九州地区	令和7年10月20日～21日	(大分県大分市)

(2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

IV. 砂防会館の運営等について

砂防会館の運営状況

(1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

(2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等を使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。